

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	77,192	104,886	156,677
経常利益 (百万円)	1,023	1,307	1,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	735	933	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	508	1,069	1,303
純資産額 (百万円)	25,652	27,109	26,448
総資産額 (百万円)	65,568	74,979	70,519
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	108.21	137.26	180.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	96.69	120.96	158.88
自己資本比率 (%)	39.0	36.0	37.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,750	3,583	9,586
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	0	61	37
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,112	4,567	3,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,091	9,649	17,860

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.14	50.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が続いていることに加え、企業業績においても、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、回復基調で推移いたしました。しかし、欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなど、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、PC市場は不振が続いておりますが、自動車・データセンター向けの半導体需要は着実に拡大しております。また、スマートフォン市場が成熟する中、米国製スマートフォン新機種が正式発表され、有機ELが採用されるなど、更なる市場の活性化が期待されます。

商品価格は、DRAMはサーバー・ストレージ用とモバイル用の需要に牽引され、NANDもスマホメーカーやエンタープライズ向けSSD（ソリッドステートドライブ）の旺盛な需要を背景に、それぞれ高値を維持しておりますが、液晶パネルは、テレビ市場の停滞から下降トレンドとなっております。

このような状況下、当社グループは、国内ではPC、サーバー・ストレージ向けにSSD、スマートフォン向けに有機ELをそれぞれ拡販し、中国市場では、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びMCP（マルチチップ・パッケージ）の売上を大きく伸ばしたことから、売上高1,048億86百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益15億2百万円（同380.2%増）、経常利益13億7百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億33百万円（同26.9%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、円高の場合は、売上総利益、営業利益は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外損益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます（当社は、「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っていません。）。

なお、前年同期は、急速な為替相場の変動による為替リスクのヘッジ効果等として為替差益7億19百万円が計上されております。

また、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、PC需要が落ち込み、テレビ用バックライト向けLEDの売上が低迷したものの、サーバー・ストレージ向けDRAMおよびタブレット向けDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売がそれぞれ好調であり、加えてスマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたため、このセグメントの売上高は400億36百万円（同0.6%増）、セグメント利益は9億7百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

(海外)

中国市場において、スマートフォン向けMCP（マルチチップ・パッケージ）およびCIS（CMOSイメージセンサ）の売上が大きく伸び、かつテレビ向け液晶パネルの販売が好調であったため、このセグメントの売上高は648億49百万円（同73.4%増）、セグメント利益は6億39百万円（同57.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が、前年同四半期末に比べ44億42百万円減少し96億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、35億83百万円（前年同期は47億50百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（13億7百万円）、売上債権の増加（93億16百万円）、たな卸資産の増加（75億96百万円）、前渡金の減少（48億95百万円）、仕入債務の増加（94億43百万円）および未払金の減少（28億79百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期比60百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出（5百万円）、無形固定資産の取得による支出（52百万円）およびその他の支出（2百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、45億67百万円（前年同期は41億12百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の減少（41億60百万円）および配当金の支払（4億7百万円）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 急激な為替相場の変動
- ・ 金利の変動
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ 同業他社の再編等の動き
- ・ 自然災害
- ・ 取引国における政治経済問題
- ・ 海外現地顧客の信用問題

わが国経済の先行きは、海外政治経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが予想されます。また、中国経済については、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。ただし、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがあります。

エレクトロニクス業界については、新型スマートフォンの立ち上がりの遅れや自動車販売の減速の影響等の懸念はありますが、部品デバイス関連の需要は産機・ゲーム・データセンター・車載等幅広く好調で、一部供給が追いつかない状況が当分は続く予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては従来のコンシューマー市場において、販売の維持・拡大を行う一方、高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みに、車載分野の市場開拓に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は749億79百万円(前連結会計年度末比6.3%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加、商品の増加および預け金の減少によるものです。

負債は478億69百万円(同8.6%増)となりました。これは主に買掛金の増加および短期借入金の減少によるものです。

純資産は271億9百万円(同2.5%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、金融機関からの借入および売上債権の流動化により調達しております。

なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しておりましたが、平成29年9月をもって期間満了により終了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,811,000	26.62
株式会社ネクスティエレクトロ ニクス	東京都港区港南2丁目3番13号 品川フロントビル	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区港南2丁目16番4号	832,000	12.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	591,000	8.68
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	105,500	1.55
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	81,400	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,800	0.82
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	51,700	0.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,700	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,200	0.70
計	-	5,226,300	76.83

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	42,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,100株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,600	68,006	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,006	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	923
受取手形及び売掛金	1 32,583	1 42,070
商品	11,531	19,168
前渡金	7,108	2,172
繰延税金資産	210	235
預け金	16,869	8,725
その他	342	597
流動資産合計	69,637	73,893
固定資産		
有形固定資産	54	54
無形固定資産	42	91
投資その他の資産	784	940
固定資産合計	881	1,085
資産合計	70,519	74,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,641	22,183
短期借入金	2 13,108	9,022
未払法人税等	38	412
賞与引当金	126	102
未払金	17,041	14,163
その他	759	1,613
流動負債合計	43,717	47,499
固定負債		
退職給付に係る負債	316	328
その他	37	41
固定負債合計	353	370
負債合計	44,070	47,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	21,707	22,232
自己株式	1	1
株主資本合計	25,744	26,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	278
繰延ヘッジ損益	5	31
為替換算調整勘定	451	473
その他の包括利益累計額合計	601	720
非支配株主持分	102	119
純資産合計	26,448	27,109
負債純資産合計	70,519	74,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	77,192	104,886
売上原価	75,860	102,364
売上総利益	1,332	2,521
販売費及び一般管理費	1,019	1,019
営業利益	312	1,502
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5	6
仕入割引	28	-
為替差益	719	-
持分法による投資利益	16	10
その他	22	4
営業外収益合計	795	26
営業外費用		
支払利息	59	122
債権売却損	7	7
支払手数料	8	7
為替差損	-	73
その他	8	9
営業外費用合計	85	220
経常利益	1,023	1,307
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,307
法人税等	276	358
四半期純利益	747	949
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	747	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	134
繰延ヘッジ損益	4	37
為替換算調整勘定	236	22
その他の包括利益合計	239	120
四半期包括利益	508	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	2	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,307
減価償却費	7	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	11
賞与引当金の増減額(は減少)	33	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	59	122
為替差損益(は益)	6	13
持分法による投資損益(は益)	16	10
売上債権の増減額(は増加)	4,781	9,316
たな卸資産の増減額(は増加)	2,305	7,596
前渡金の増減額(は増加)	1,067	4,895
仕入債務の増減額(は減少)	3,582	9,443
未払金の増減額(は減少)	9,730	2,879
その他	664	520
小計	5,127	3,500
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	59	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	325	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	5
無形固定資産の取得による支出	1	52
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,453	4,160
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	340	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,112	4,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,811	8,211
現金及び現金同等物の期首残高	5,280	17,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,091	9,649

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	85百万円	97百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しておりましたが、平成29年9月をもって期間満了により終了しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当及び賞与	367百万円	378百万円
賞与引当金繰入額	64	78
退職給付費用	29	22
賃借料	87	88
減価償却費	7	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	676百万円	923百万円
預け金勘定	13,415	8,725
現金及び現金同等物	14,091	9,649

(注) 預け金勘定は、豊田通商グループ内におけるキャッシュマネジメントシステム利用によるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	39,790	37,402	77,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,587	81	3,669
計	43,378	37,484	80,862
セグメント利益又は損失 ()	34	407	372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	372
その他の調整額	59
四半期連結損益計算書の営業利益	312

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	40,036	64,849	104,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,635	1,195	13,830
計	52,671	66,044	118,716
セグメント利益	907	639	1,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,547
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円21銭	137円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	735	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	735	933
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	96円69銭	120円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	78	110
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(78)	(110)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。